

南相馬市 住民意向調査

調査結果速報

旧警戒区域及び
旧計画的避難区域に住所のある方対象

2013年10月

南相馬市復興企画部企画課

目 次

調査の概要	1
調査結果（世帯の代表者）	2
1. 性別	2
2. 年齢	2
3. 現在の職業	3
4. 居住地（震災発生時）	5
5. 震災当時の職業	6
6. 震災当時の住居形態	8
7. 居住年数	9
8. 避難先自治体	10
9. 現在の住居形態	11
10. 今後の職業	12
11. 旧警戒区域の避難指示解除後の帰還意向（世帯の代表者の意向）	15
12. 帰還を判断する上で必要な情報	16
13. 帰還を判断する上で重視したいもの	17
14. 帰還した住まいの希望形態	17
15. 自宅に必要な修繕	18
16. 持家以外を希望する理由	18
17. 行政に望む支援	19
18. 戻らないと決めている理由	20
19. 帰還しない場合の居住地の選択	21
20. 転居で希望する住宅形態	22
21. 震災前の居住地に戻らない場合求める支援	23
22. 同居中の家族に小・中学生がいるか	23
23. まちづくりに望むこと	24
調査結果（世帯全員）	25
1. 世帯主との続柄	25
2. 世帯構成人数	25
3. 性別	25
4. 年齢	26
5. 職業	26
6. 帰還意向（個人の意向）	26
7. 帰還時期	28
8. 帰還を決められない理由	30

調査の概要

1．調査の目的

平成 26 年度予定の南相馬市総合計画策定等に向けての基礎資料、および小高区再生まちづくり構想の策定等に向けて、旧警戒区域及び旧計画的避難区域に住所のある方を対象に、現在における市民の生活実態の把握、市外避難者の帰還意識の把握、復興関連取組に関する評価、将来のまちづくりへの考え方等の整理を目的にアンケート調査を復興庁および福島県と共同で実施。

2．調査期間

平成 25 年 8 月 23 日（金）～平成 25 年 9 月 6 日（金）

3．調査対象

旧警戒区域及び旧計画的避難区域に住居登録をされている方で、避難先の世帯ごとにその世帯の代表者に送付。

4．調査方法

郵送による配布・回収

5．配布・回収状況

配付数：5,677 人

年代別

	小高区	原町区(旧警戒)	原町区(旧計画的)	計	割合
16歳	10	4		14	0.2
17歳	17	6		23	0.4
18歳	35	7		42	0.7
19歳	28	4		32	0.6
20代	388	38		426	7.5
30代	638	65		703	12.4
40代	721	67		788	13.9
50代	1,105	126	1	1,232	21.7
60代	1,049	145	2	1,196	21.1
70代以上	1,114	104	3	1,221	21.5
計	5,105	566	6	5,677	100

発送先別詳細

	小高区	原町区(旧警戒)	原町区(旧計画的)	計	割合
市内	2,739	389	6	3,134	55.2
県内(市内除く)	1,130	74		1,204	21.2
県外	1,236	103		1,339	23.6
計	5,105	566	6	5,677	100

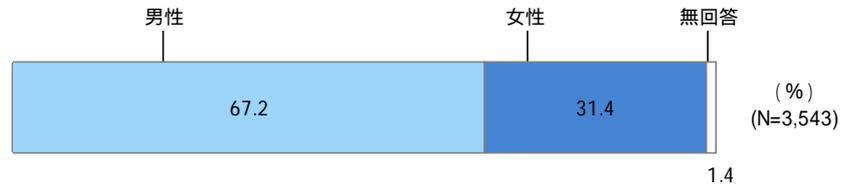
有効回収数：3,543 通

有効回収率：62.4%

調査結果(世帯の代表者)

1. 性別

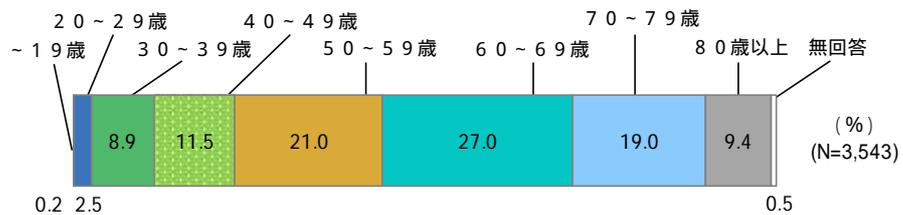
問1 あなたの性別(は1つ)



回答者の性別は、男性が67.2%、女性が31.4%となっている。

2. 年齢

問2 あなたの現在の年齢(は1つ)



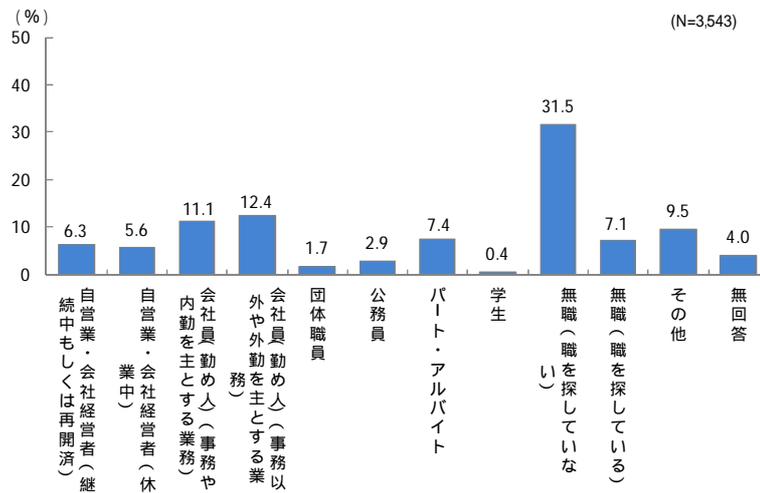
回答者の年齢は、60~69歳が最も多く27.0%、60歳以上の高齢者が過半数となっている。

3. 現在の職業

問3 現在のあなたの職業を教えてください。

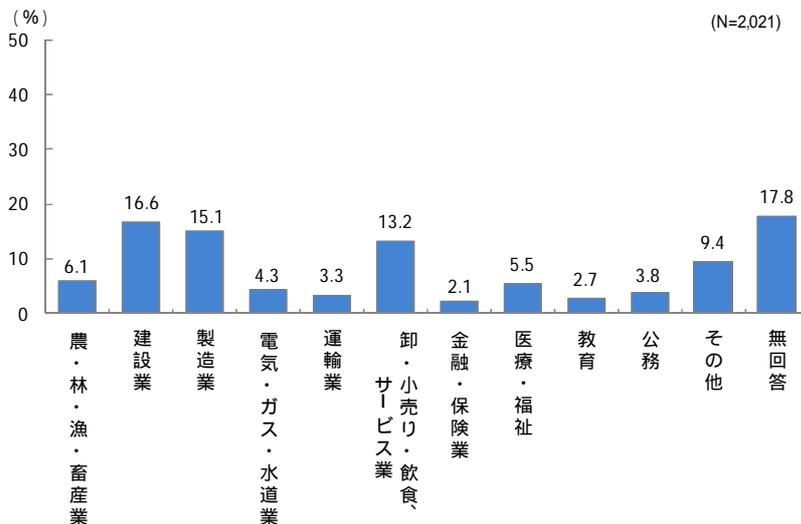
仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）（は1つ）



【仕事についている方（学生/無職以外）】

(2) 業種（は1つ）



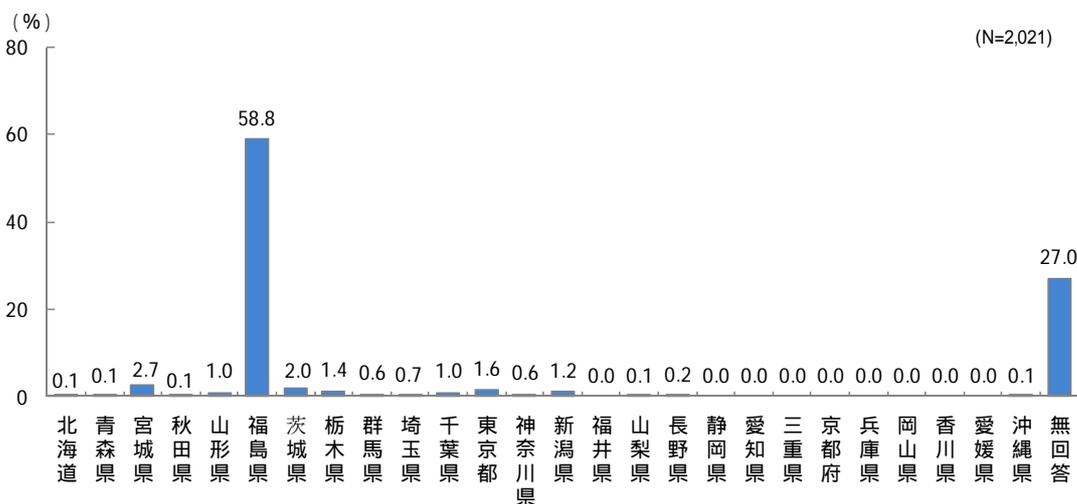
職業については、「無職（職を探していない）」が最も多く 31.5%となっている。

学生、無職以外の仕事をしている方の業種は「建設業」が 16.6%と最も多く、次いで「製造業」(15.1%)、「卸・小売り・飲食、サービス業」(13.2%)となっている。

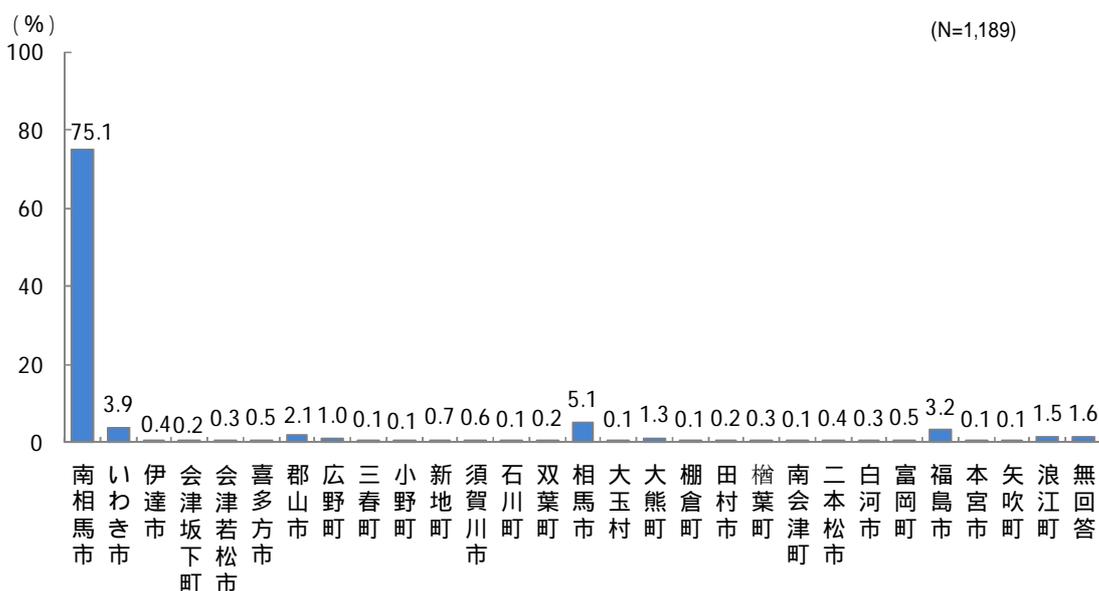
【仕事についている方（学生/無職以外）】

(3) 就業先の所在自治体

都道府県別



県内市町村別

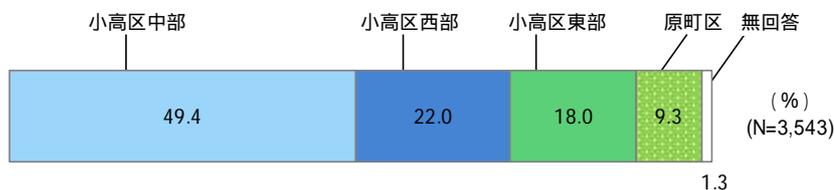


現在の就業自治体は「福島県」が最も多く、58.8%を占めている。

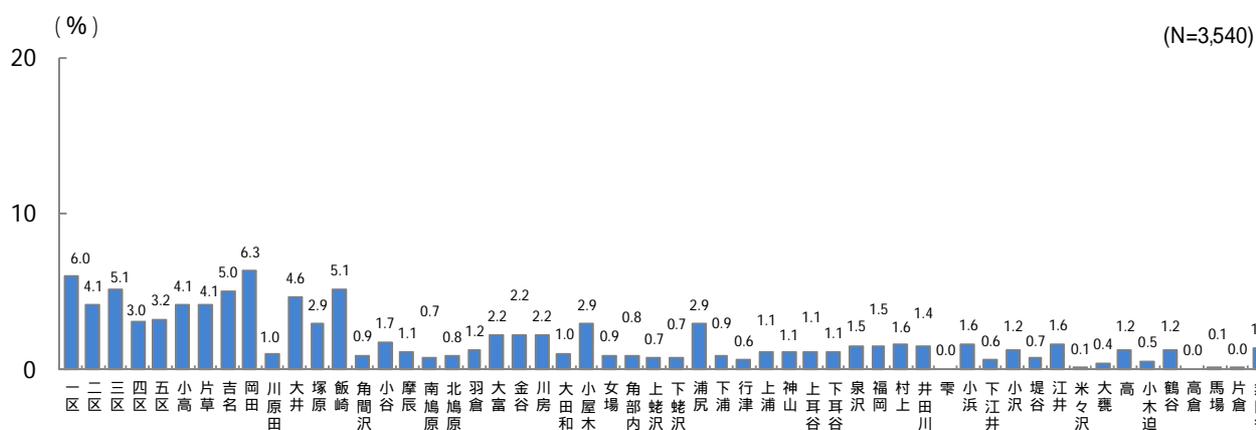
また、福島県内の就業先を市町村別に見ると、「南相馬市」が75.1%と最も多く、7割以上を占める。

4. 居住地（震災発生時）

問4 震災発生当時にお住まいだった居住지를、以下から教えてください。（は1つ）



県内市町村別



震災当時の居住地については、「小高区中部」居住者が49.4%と約半数を占める。

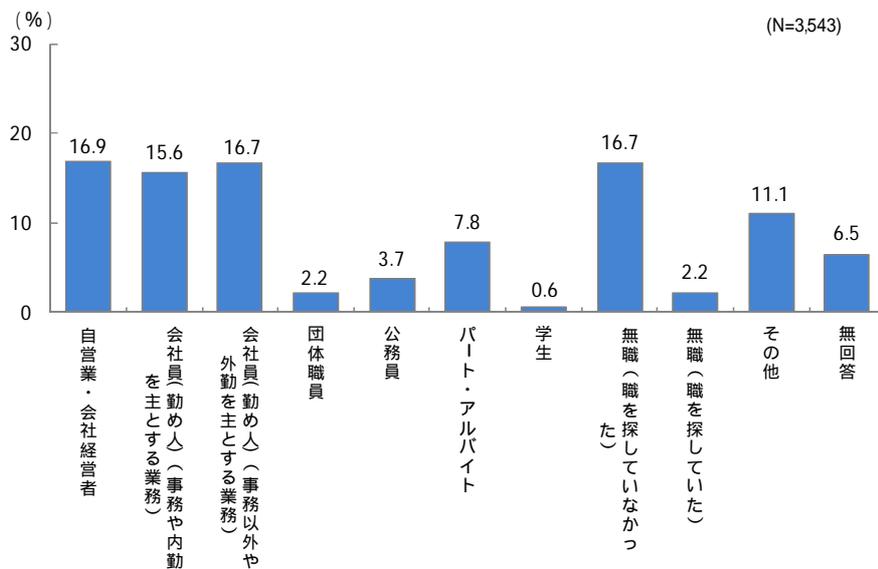
行政区別に見ると、「岡田」の6.3%が最も多く、次いで「一区」の6.0%となっている。

5 . 震災当時の職業

問5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。

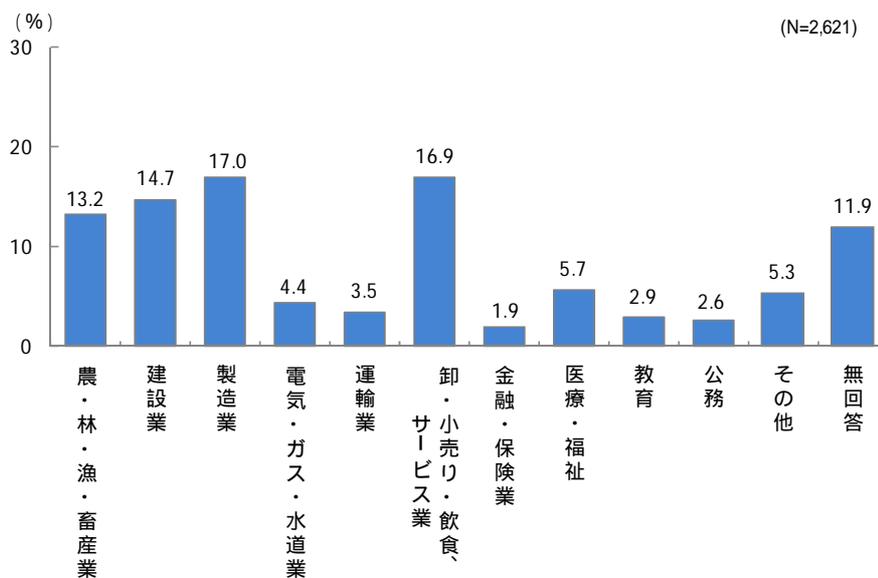
当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (は1つ)



【仕事についている方(学生/無職以外)】

(2) 業種 (は1つ)

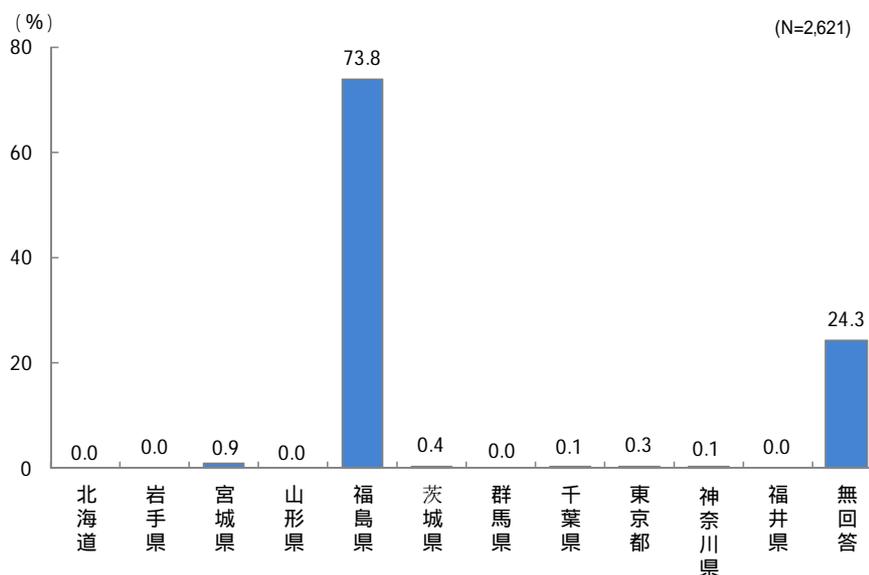


震災当時の職業は、「自営業・会社経営者」が最も多く、16.9%。次いで「会社員(勤め人)(事務意外や外勤を主とする業務)」と「無職(職を探していなかった)」がともに16.7%となっている。

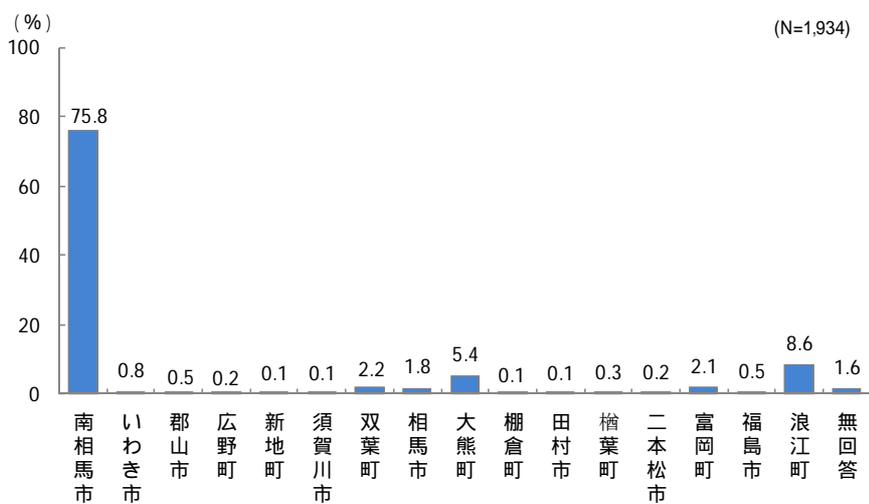
業種について最も多いのは「製造業」の17.0%。次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」の16.9%となっている。

(3) 就業先の所在自治体

都道府県別



県内市町村別

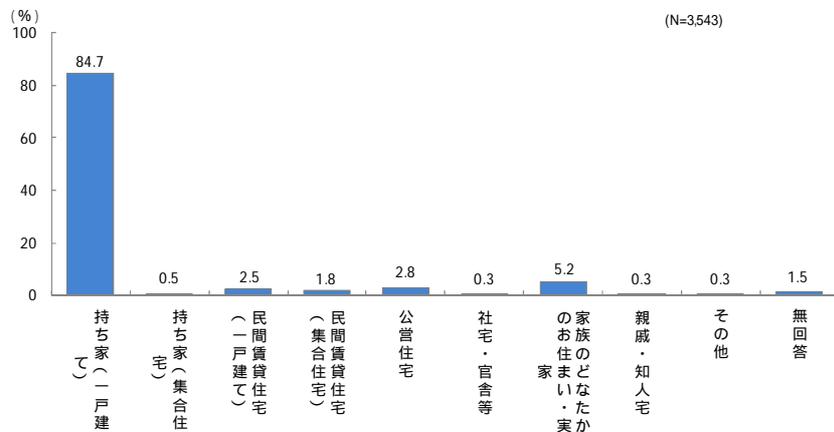


震災当時の就業先自治体については、福島県が最も多く 73.8%。

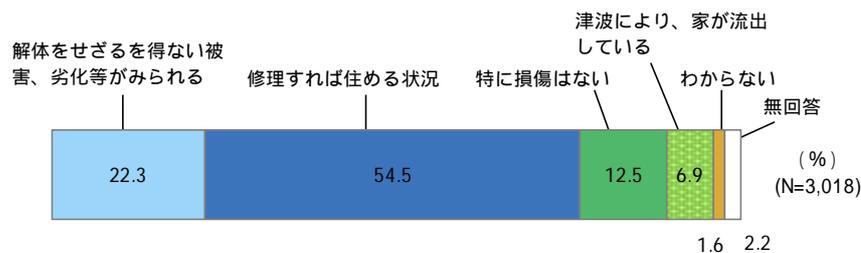
福島県内の就業先を市町村別にみると「南相馬市」が 75.8%と最も多く、7 割以上を占める。

6. 震災当時の住居形態

問6 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(は1つ)

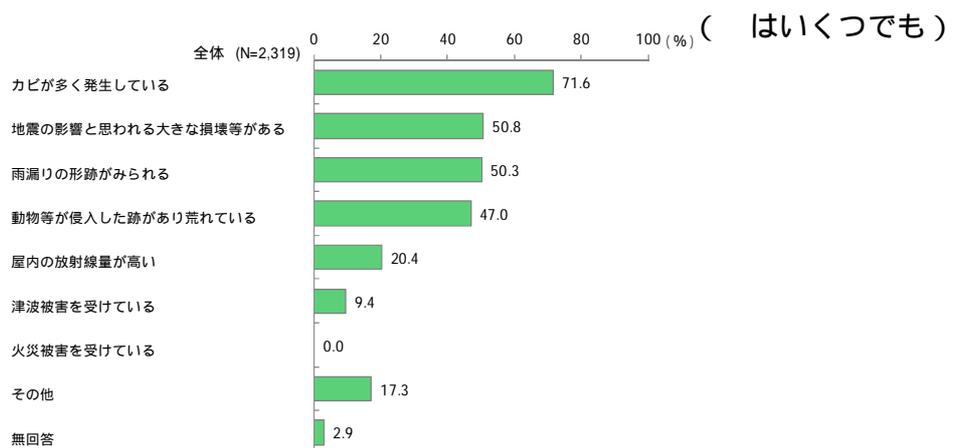


【問6で「1.持ち家(一戸建て)」「2.持ち家(集合住宅)」と回答した方にうかがいます。】
 問6-1 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような状況ですか。(は1つ)



【問6-1で「1.解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」「2.修理すれば住める状況」と回答した方にうかがいます。】

問6-2 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような被害や劣化等がありますか。



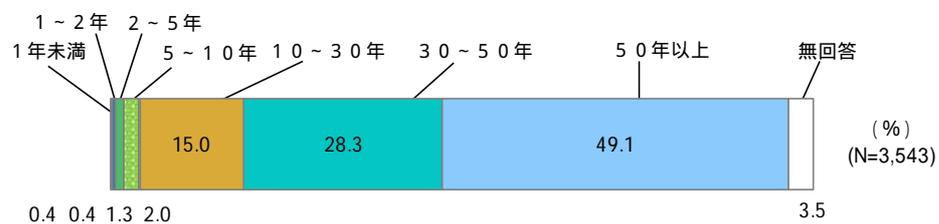
震災当時の住宅形態は、8割以上が「持ち家(一戸建て)」となっている。

震災当時、持ち家に居住していた方の現在の住居状況については、「修理すれば住める状況」が54.5%と最も多く、「解体せざるを得ない被害、劣化等がみられる」との回答は22.3%だった。

解体や修理の必要があると回答した方の被害状況については、「カビが多く発生している」が71.6%と最も多く、次いで「地震の影響と思われる大きな損傷等がある」が50.8%、「雨漏りの形跡がみられる」が50.3%となっている。

7. 居住年数

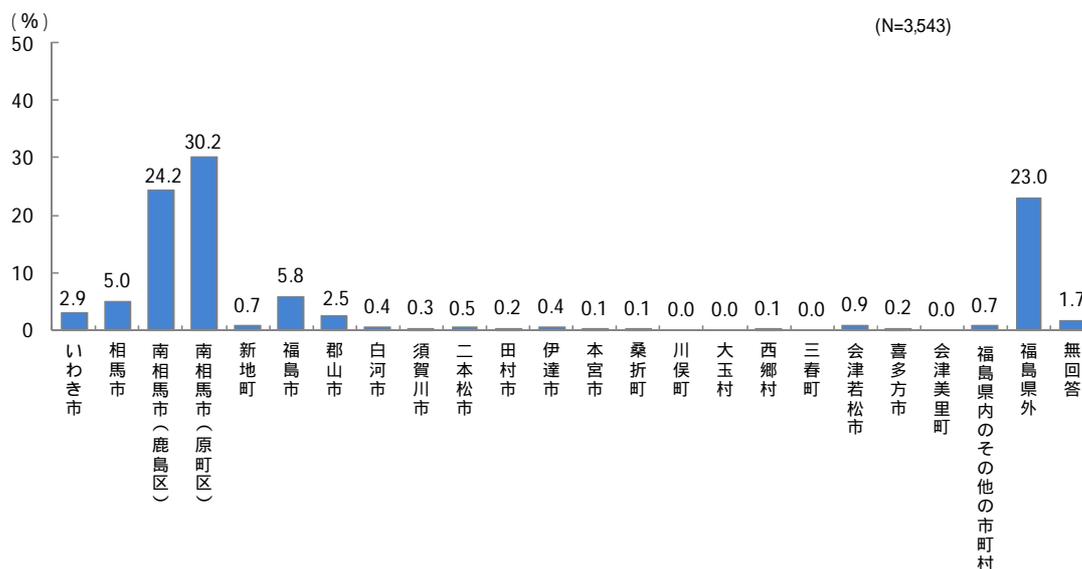
問7 ご自身の南相馬市への居住年数は何年ですか。今回の避難に至るまでの年数でお答えください。



南相馬市の居住年数について、「50年以上」が49.1%、「30～50年」が28.3%と、30年以上の長期にわたり南相馬市に居住している人が多い。

8 . 避難先自治体

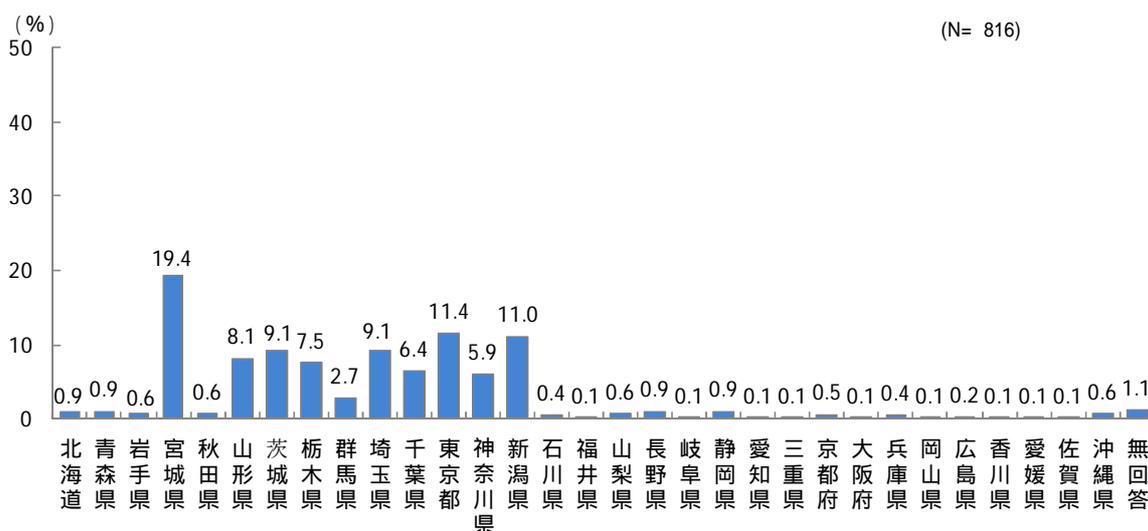
問8 あなたが現在避難されている先の自治体を教えてください。(は1つ)



福島県内のその他の市町村

- ・ 棚倉町 : 6件
- ・ 泉崎村 : 1件
- ・ 南相馬市(原町・鹿島以外): 3件
- ・ 会津坂下町: 5件
- ・ 南会津町 : 1件

福島県外

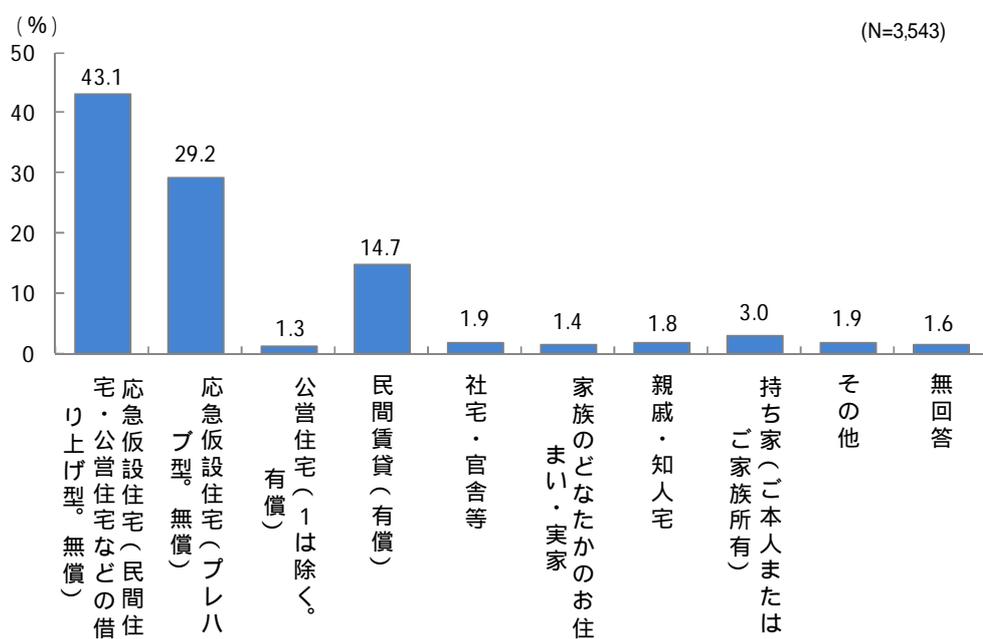


現在避難している自治体について、「南相馬市(原町区)」が30.2%と最も多く、「南相馬市(鹿島区)」と合わせると、市内への避難が過半数を占める。

福島県外の避難先では、「宮城県」が19.4%と最も多く、以下「東京都」(11.4%)「新潟県」(11.0%)となっている。

9 . 現在の住居形態

問9 現在お住まいになっている住宅はどのような住居形態ですか。(は1つ)

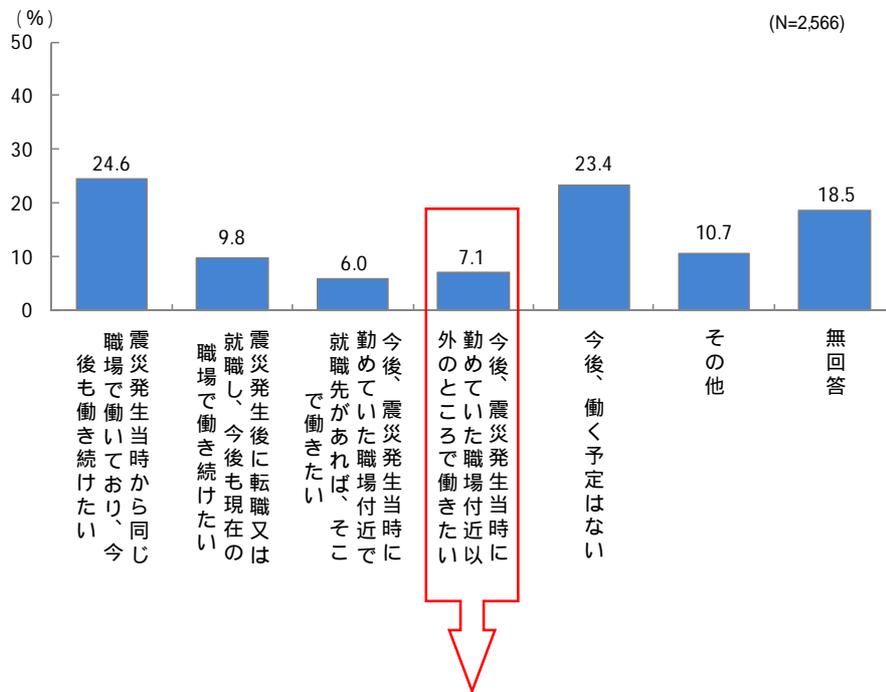


住宅の住居形態については、「応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償)」が43.1%と最も多く、「応急仮設住宅(プレハブ型。無償)」(29.2%)と合わせると、応急仮設住宅居住者が全体の7割以上となっている。

10. 今後の職業

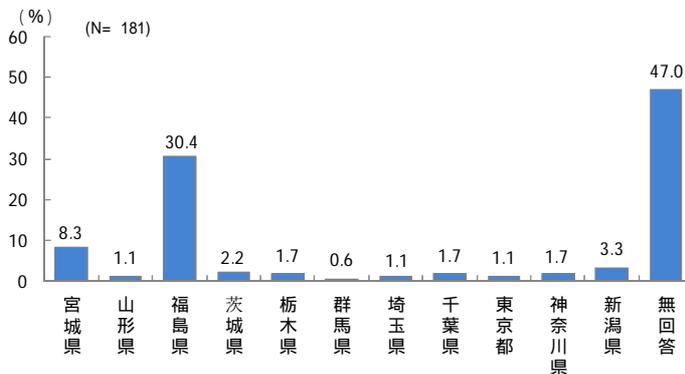
(1) 震災時の職業が農林水産業・自営業・会社経営者以外の方

問10 今後の職業についてどのように考えていますか。(は1つ)



今後の希望就業場所

【都道府県別】



【福島県内市町村別】

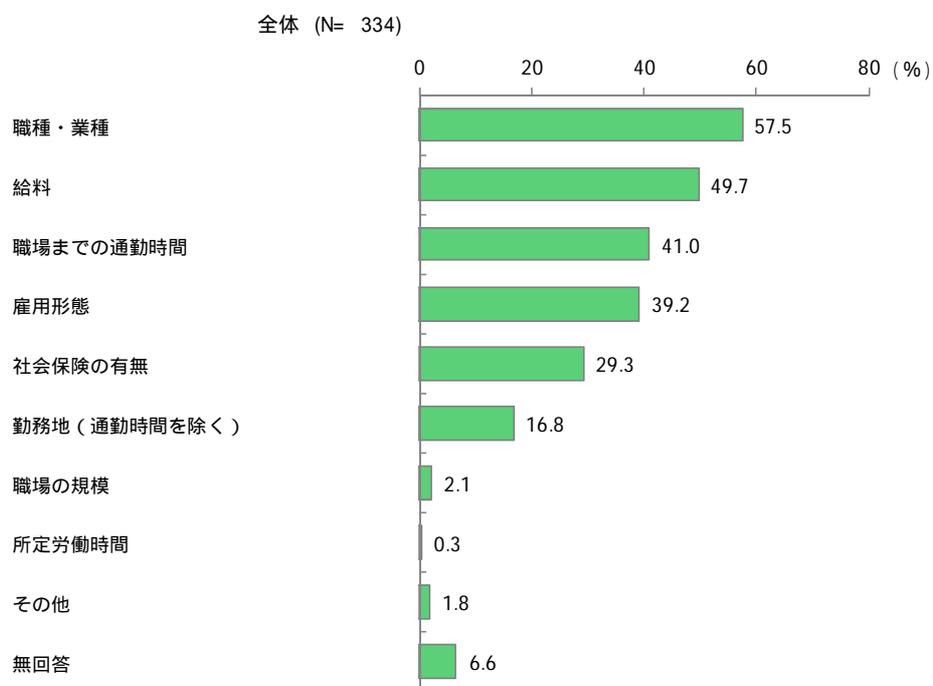
調査数	南相馬市	いわき市	郡山市	相馬市	福島市
	55	36	5	3	4
	100.0	65.4	9.1	5.5	7.3

震災時、農林水産業・自営業・会社経営者以外の仕事に就いていた方に今後の就業意向についてたずねたところ、「震災発生時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」が24.6%と最も多く、「震災発生後に転職または就職し、今後も現在の職場で働き続けたい」を合わせると、現在の職場での就業を希望する人が約3割となっている。

震災発生当時に勤めていた職場付近以外の所で働きたいと回答した方の希望就業場所を都道府県別にみると、「福島県」が最も多く30.4%となっている。福島県内市町村別では、「南相馬市」が最も多く36件となっている。

【問10で「3.今後、震災発生当時に勤めていた職場付近で就職先があれば、そこで働きたい」「4.今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外のところで働きたい」と回答した方にうかがいます。】

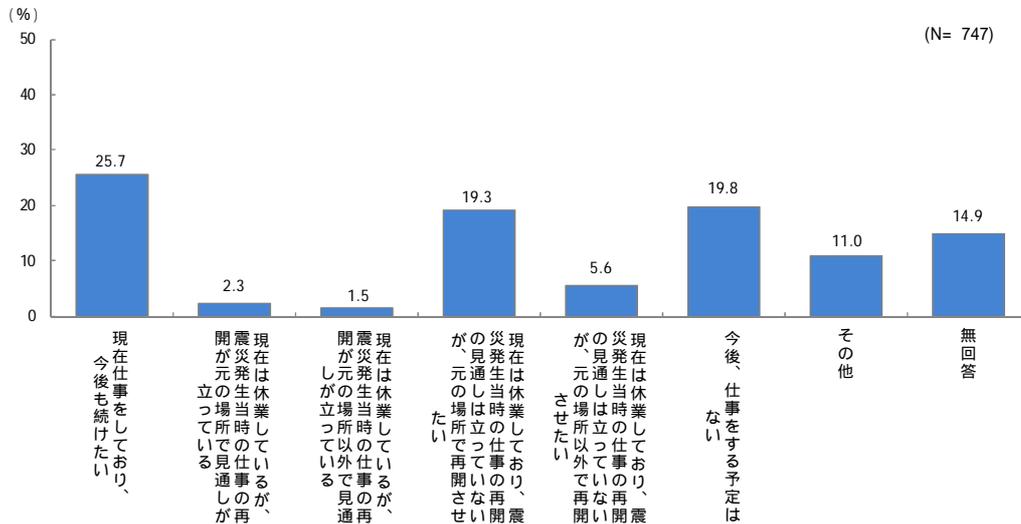
問10-1 職場を選ぶ際に、重要視することは何ですか。(は3つまで)



「今後、震災発生当時に勤めていた職場付近で就職先があれば、そこで働きたい」または「今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外のところで働きたい」と回答した方の、職場を選ぶ際に重視することについて、「職種・業種」が57.5%と最も多く、次いで「給料」(49.7%)、「職場までの通勤時間」(41.0%)となっている。

(2) 震災時の職業が農林水産業・自営業・会社経営者の方

問10 今後の職業についてどのように考えていますか。(は1つ)



今後の希望就業場所 (今後の見通しが立っている人)

【都道府県別】

調査数	宮城県	福島県	茨城県	東京都	宮崎県	無回答
11	2	4	1	1	1	2
100.0	18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	18.2

【福島県内市町村内訳】

調査数	南相馬市	無回答
4	3	1
100.0	75.0	25.0

今後の希望就業場所 (今後の見通しが立っていない人)

【都道府県別】

調査数	宮城県	福島県	栃木県	埼玉県	神奈川県	無回答
42	3	16	3	1	1	18
100.0	7.1	38.1	7.1	2.4	2.4	42.9

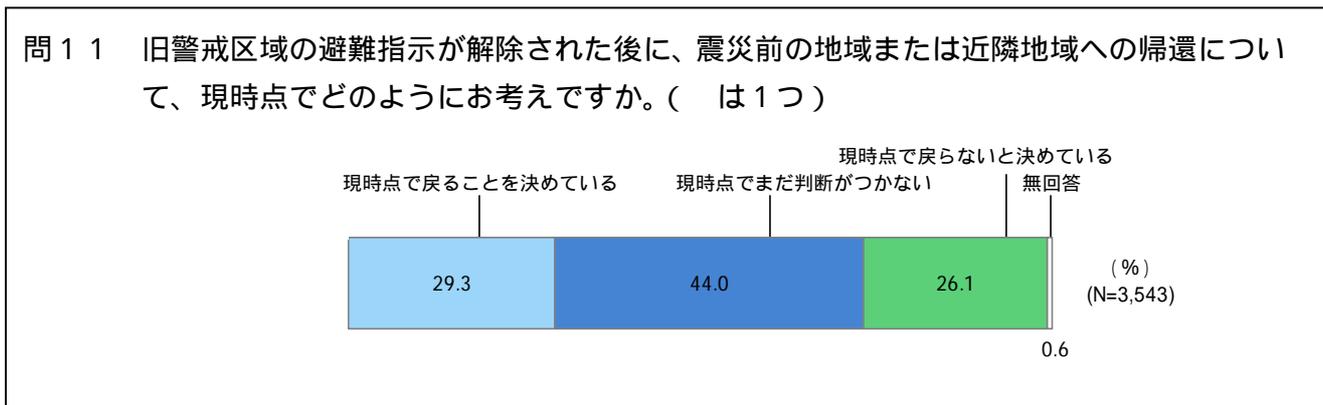
【福島県内市町村内訳】

調査数	南相馬市	新地町	須賀川市	福島市	無回答
16	10	1	1	2	2
100.0	62.6	6.3	6.3	12.5	12.5

震災時、農林水産業・自営業・会社経営者だった方に今後の就業意向についてたずねたところ、「現在仕事をしており、今後も続けたい」が25.7%と最も多い。

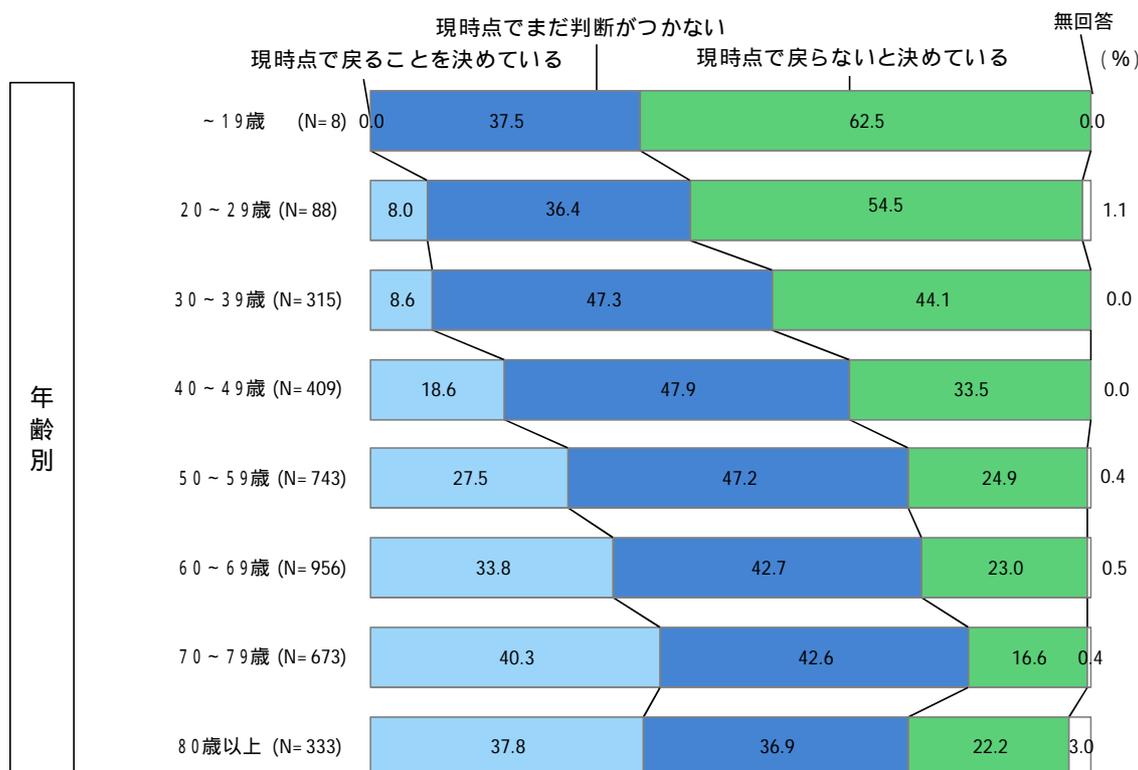
現在休業中で元の場所以外で再開させたいと回答した人の今後の希望就業場所は、再開の見通しが立っている人も、見通しが立っていない人も福島県内を希望する人が多い。

1 1 . 旧警戒区域の避難指示解除後の帰還意向（世帯の代表者の意向）



避難指示が解除された後の帰還について、「現時点でまだ判断がつかない」人が 44.0%と最も多く、「現時点で戻ることを決めている」人（29.3%）、「現時点で戻らないと決めている」人（26.1%）はともに3割弱と拮抗している。

【年齢別 / 帰還意向（世帯の代表者の意向）】

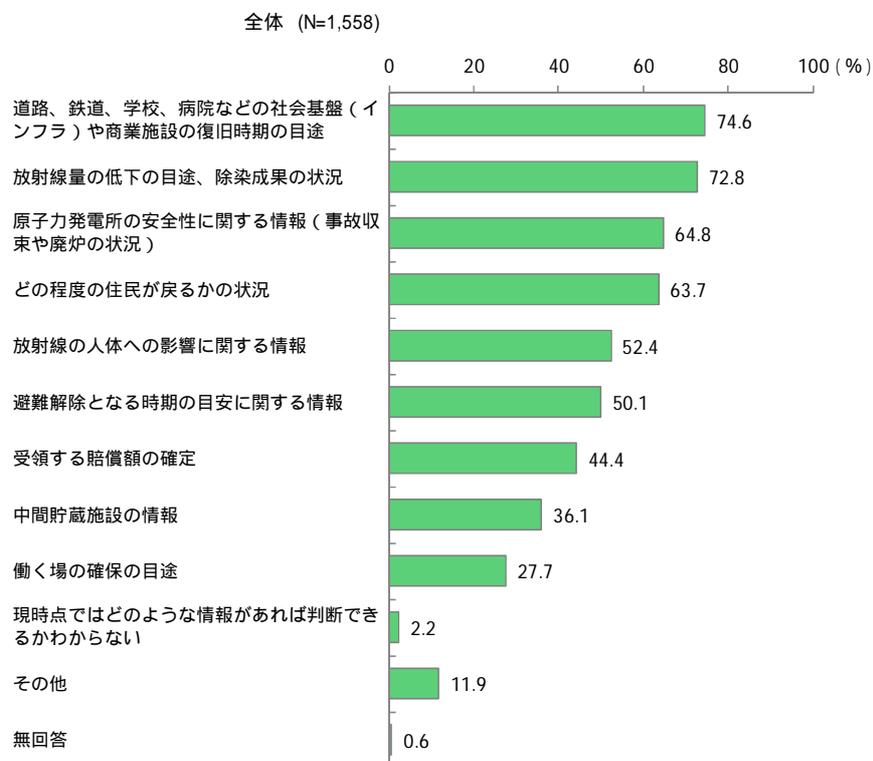


避難指示が解除された後の帰還について、年齢別に見ると、「現時点で戻ることを決めている」との回答は年代が上がるにつれ多くなっており、「70～79歳」では 40.3%と最も多い。これに対し、「現時点で戻らないと決めている」との回答は年代が下がるほど多く、「20～29歳」では 54.5%と5割以上となっている。

12. 帰還を判断する上で必要な情報

【問11で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問11-1 帰還を判断する上で必要と思う情報等について、あてはまるものをすべて教えてください。（はいくつでも）

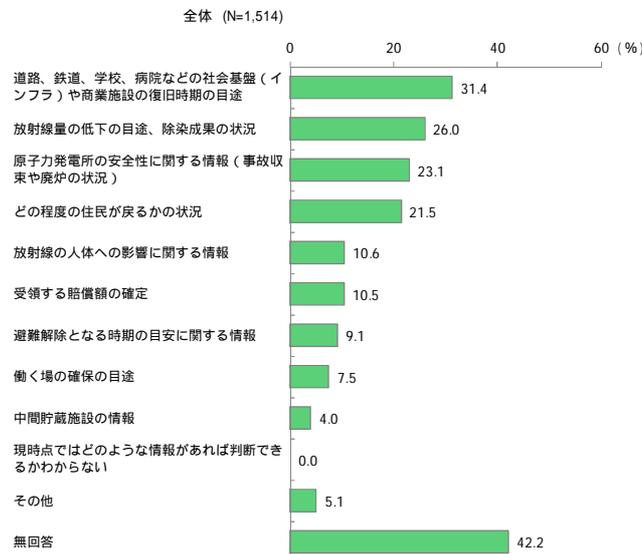


帰還を判断する上で必要な情報について、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）や商業施設の復興時期の目途」が74.6%と最も多く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が72.8%となり、ともに7割を超える。

1 3 . 帰還を判断する上で重視したいもの

【問 11-1 で「1」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 1 1 - 2 上記（問 11-1）で選んだ情報等のうち、重視したいものを3つまで選んで、選択肢番号の欄にご記入下さい。

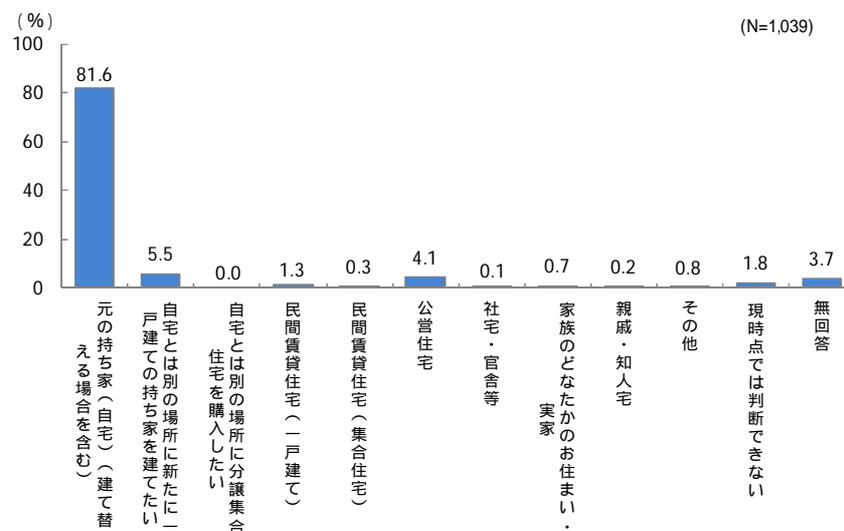


帰還を判断する上で最も重視したいものについて、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）や商業施設の復興時期の目途」が最も多く 31.4%。次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」の 26.0%となっている。

1 4 . 帰還した住まいの希望形態

【問 11 で「1. 現時点で戻ることを決めている」と回答した方にうかがいます。】

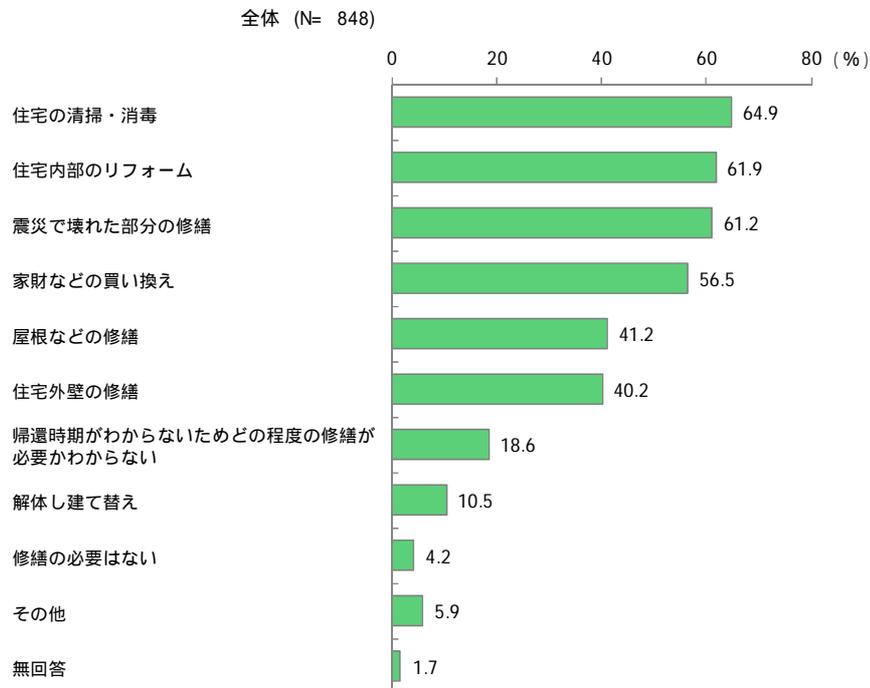
問 1 1 - 3 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。（ は1つ）



「現時点で戻ることを決めている」と回答した方の住まい形態について、「元の持ち家（自宅）（建て替える場合を含む）」が 81.6%と最も多く、8割を超える。

15. 自宅に必要な修繕

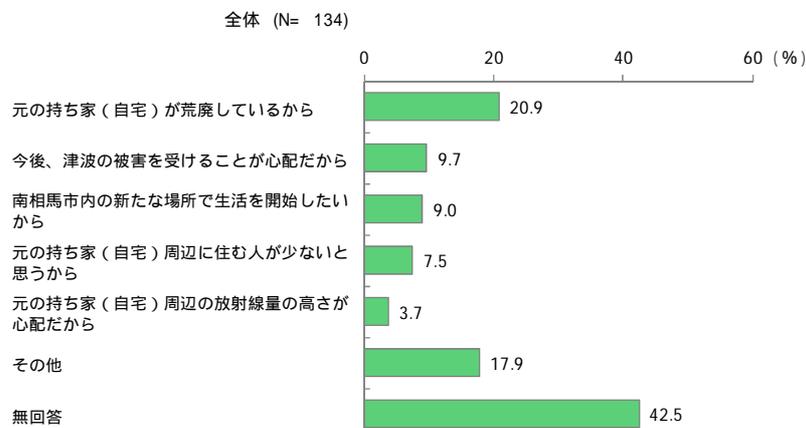
【問 11-3 で「1. 元の持ち家（自宅）（建て替える場合を含む）」と回答した方にうかがいます。】
 問 11-4 元の持ち家に戻る場合、ご自宅に対してどのような修繕などが必要だと思いますか。
 （はいくつでも）



元の持ち家に戻る場合にどのような修繕が必要かについては、「住宅の清掃・消毒」が 64.9%と最も多く、次いで「住宅内部のリフォーム」(61.9%)となっている。

16. 持ち家以外を希望する理由

【問 11-3 で「2」から「10」と回答した方にうかがいます。】
 問 11-5 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。

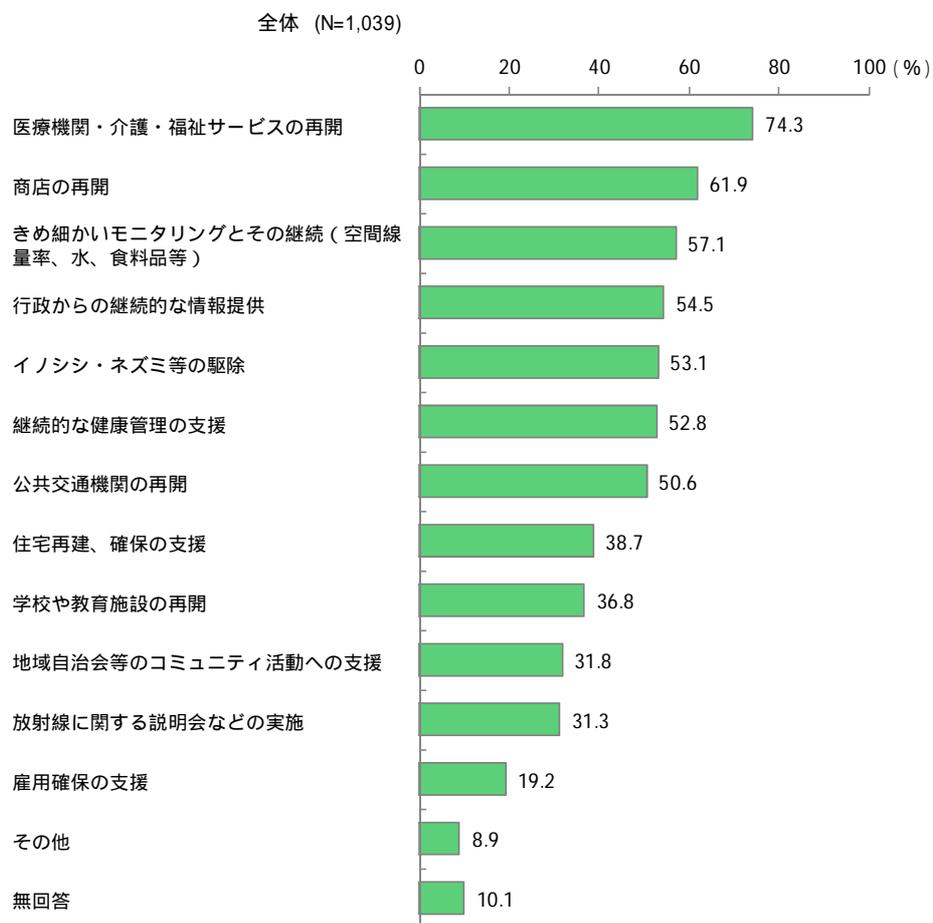


持ち家以外を希望する理由については、「元の持ち家（自宅）が荒廃しているから」が最も多く 20.9%となっている。

17. 行政に望む支援

【問11で「1. 現時点で戻ることを決めている」と回答した方にうかがいます。】

問11-6 戻らる場合に行政にどのような支援を望みますか。(はいくつでも)



戻らる場合に行政に望む支援については、「医療機関・介護・福祉サービスの再開」が最も多く74.3%。次いで「商店の再開」が61.9%となっている。

18. 戻らないと決めている理由

【問11で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問11-7 現時点で戻らないと決めている理由はどのようなことですか。

(はいいくつでも)



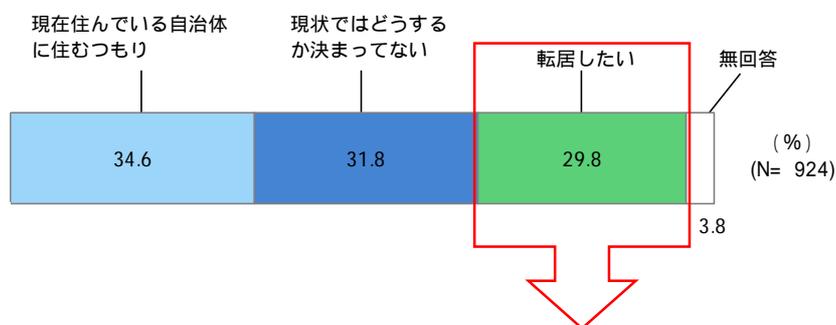
戻らないと決めている理由について、「原子力発電所の安全性に不安があるから」が64.1%と最も多く、次いで「医療環境に不安があるから」(54.5%)、「水道水など生活用水の安全性に不安があるから」(53.5%)となっている。

19. 帰還しない場合の居住地の選択

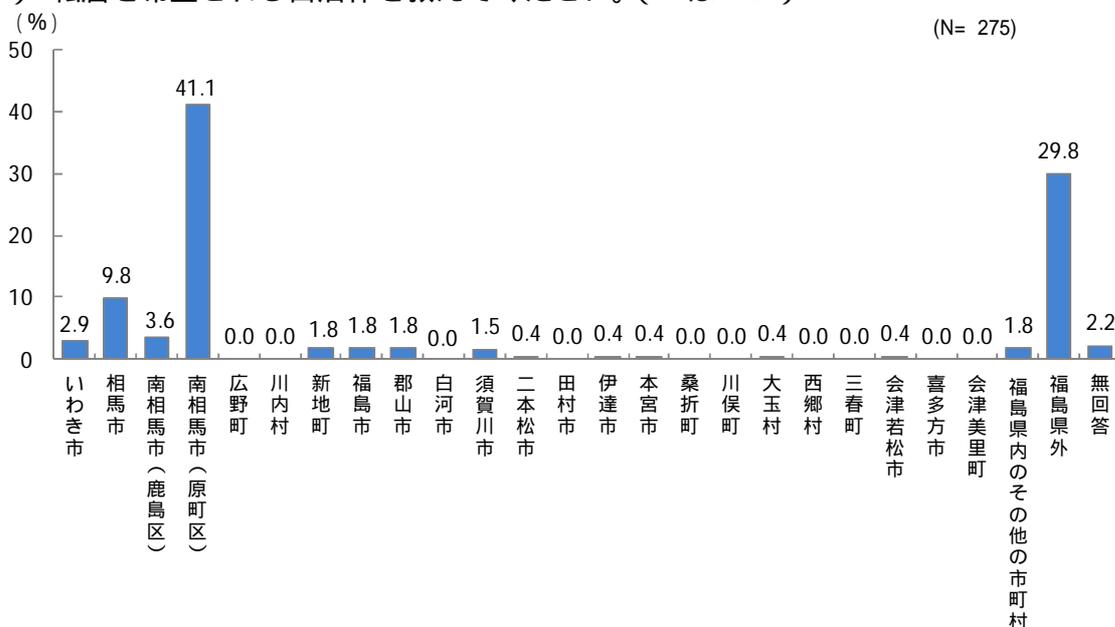
【問11で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問11-8 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(1) 現在のお住まいの自治体にそのまま居住されるご予定ですか。(は1つ)



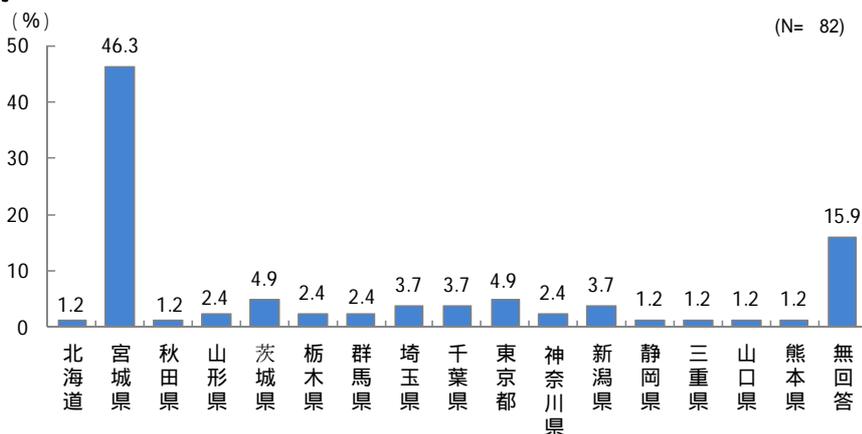
(2) 転居を希望される自治体を教えてください。(は1つ)



福島県内のその他の市町村

・泉崎村 : 3件 ・南相馬市(原町・鹿島以外): 1件

都道府県別

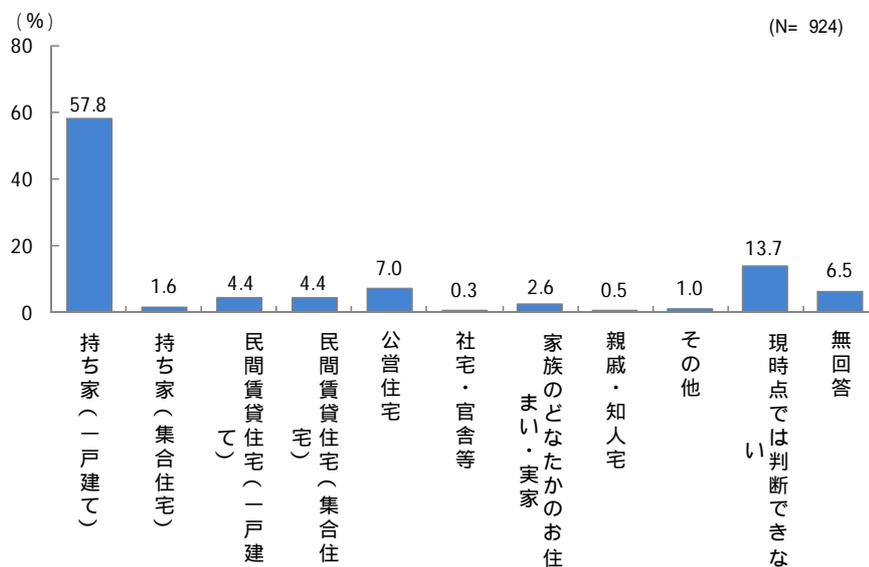


帰還しない場合に居住を希望する自治体については、「現在住んでいる自治体に住むつもり」「転居したい」がともに3割前後と拮抗しており、「現状ではどうするか決まってない」人も31.8%となっている。

転居したいと回答した人の希望居住自治体は、「南相馬市(原町区)」が41.1%と最も多く、福島県外の希望自治体では、「宮城県」が46.3%と最も多い。

20. 転居で希望する住宅形態

【問11で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】
問11-9 転居する場合に、希望する住宅はどのような形態ですか。(は1つ)

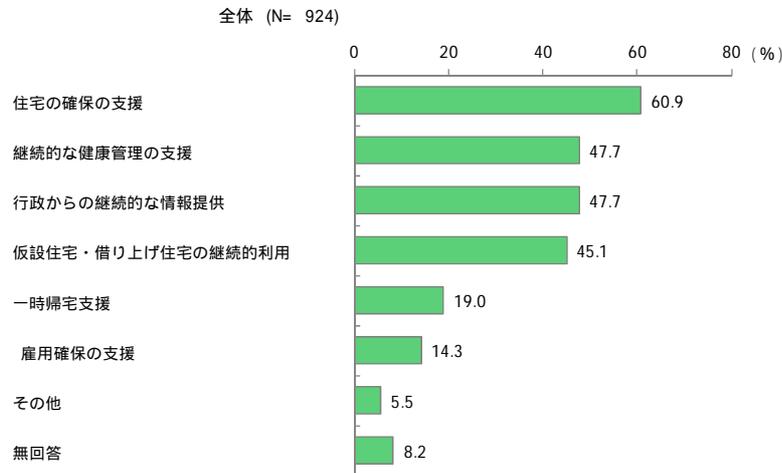


「現時点で戻らないと決めている」と回答した人の、転居を希望する住宅形態について、「持ち家(一戸建て)」が最も多く57.8%と過半数となっている。

2 1 . 震災前の居住地に戻らない場合求める支援

【問 11 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

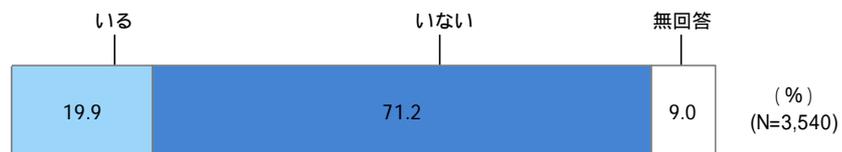
問 1 1 - 1 0 震災時にお住まいの地域に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(はいいくつでも)



住まいの地域に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めるかについては、「住宅の確保の支援」が 60.9%と最も多く、約 6 割となっている。

2 2 . 同居中の家族に小・中学生がいるか

問 1 2 現在同居している家族の中に、小学生、中学生のお子さん(お孫さん)がいますか。(は1つ)



【問 12 で「1.いる」と回答した方にうかがいます。】

問 1 2 - 1 お子さん(お孫さん)は今後、どちらの小学校、中学校に通わせたいとお考えですか。(は1つ)



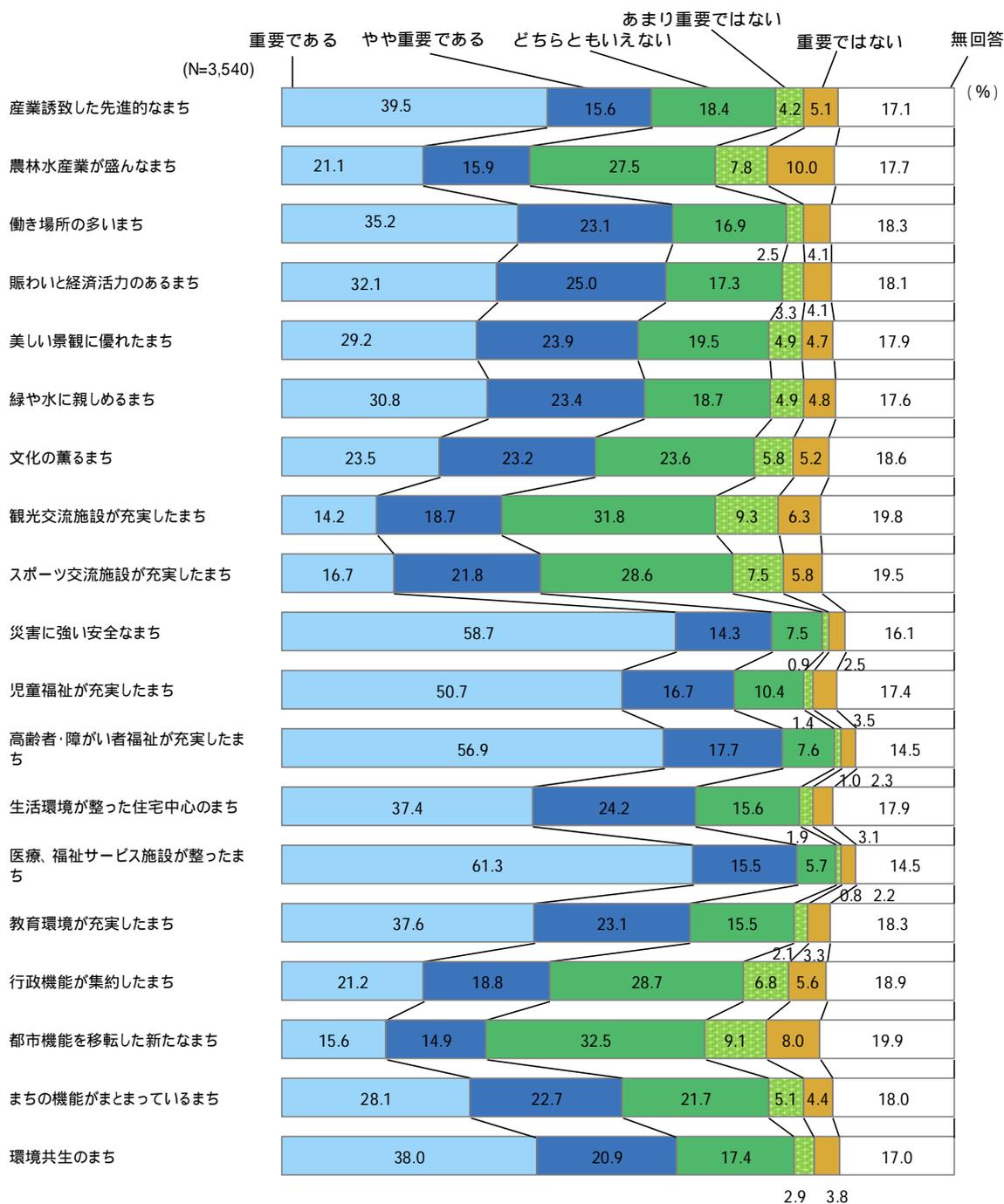
現在同居している家族の中に、小学生、中学生のお子さん(お孫さん)がいるかについては、「いない」が 71.2%、「いる」人は全体の約 2 割だった。

小中学生の子どもがいる方に今後どこの小学校、中学校に通わせたいかについてたずねたところ、「避難先の市内の小学校・中学校」が 56.2%と過半数を占め、震災時の居住地に再開される学校を希望する人は 15.8%にとどまった。

23. まちづくりに望むこと

問13 将来、特に旧警戒区域においてどのようなまちづくりを望みますか。

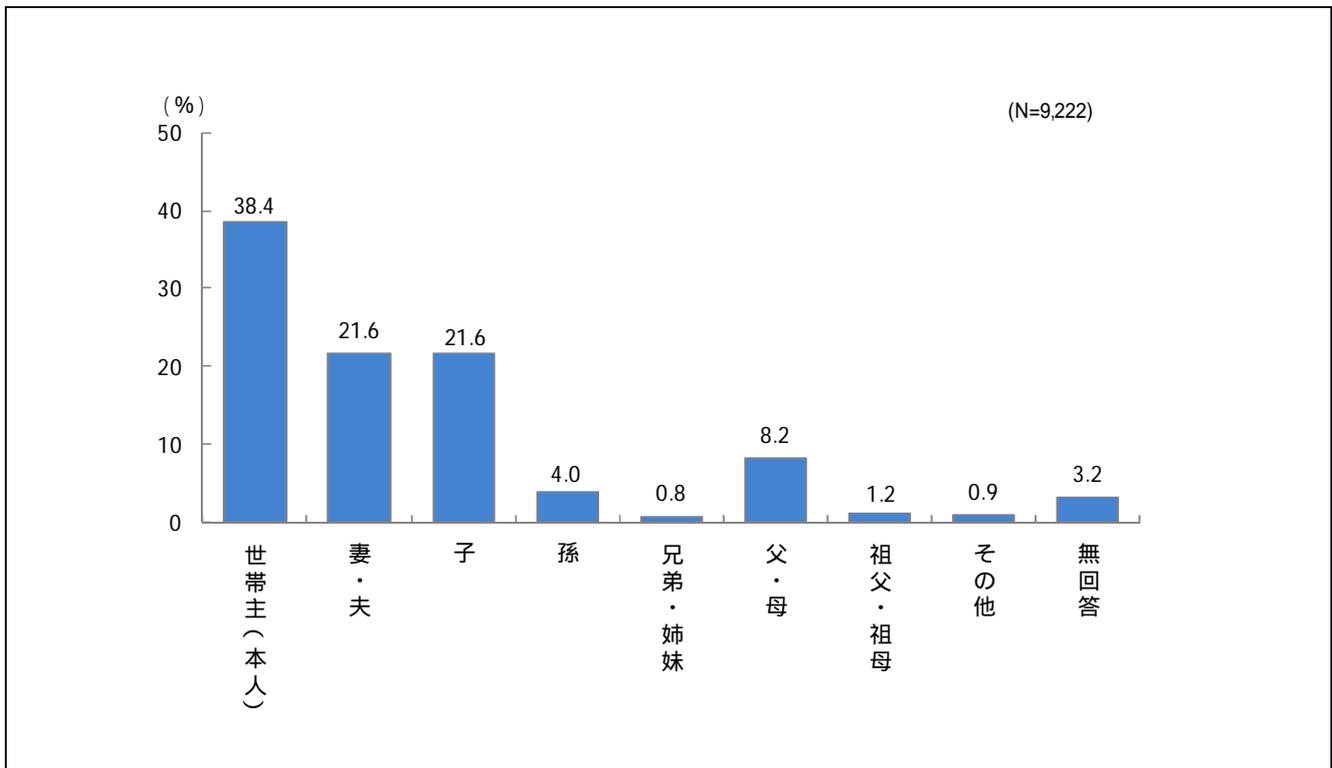
(それぞれあてはまる番号1つに)



旧警戒区域においてどのようなまちづくりを望むかについて、「重要である」との回答は「医療・福祉サービス施設の整ったまち」が最も多く 61.3%、次いで「災害に強い安全なまち」(58.7%)、「高齢者・障がい者福祉が充実したまち」(56.9%)、「児童福祉が充実したまち」(50.7%)となっている。

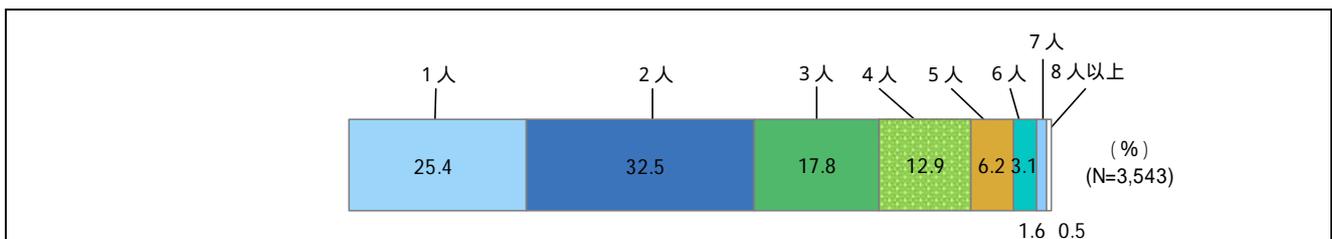
調査結果(世帯全員)

1. 世帯主との続柄



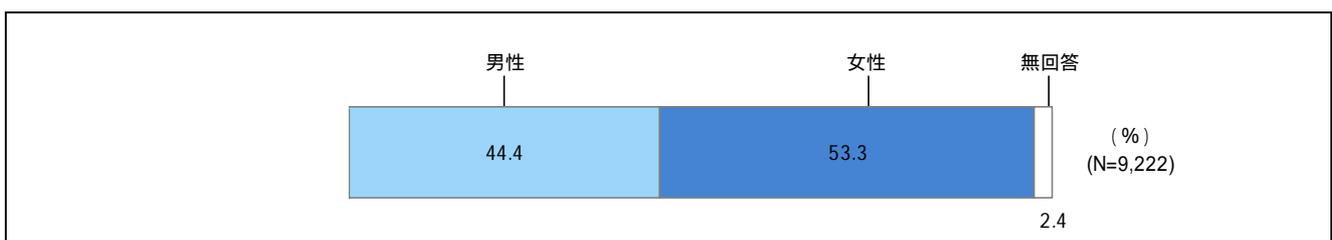
回答者の世帯主との続柄は、「世帯主(本人)」が最も多く 38.4%、次いで「妻・夫」と「子」がともに 21.6%となっている。

2. 世帯構成人数



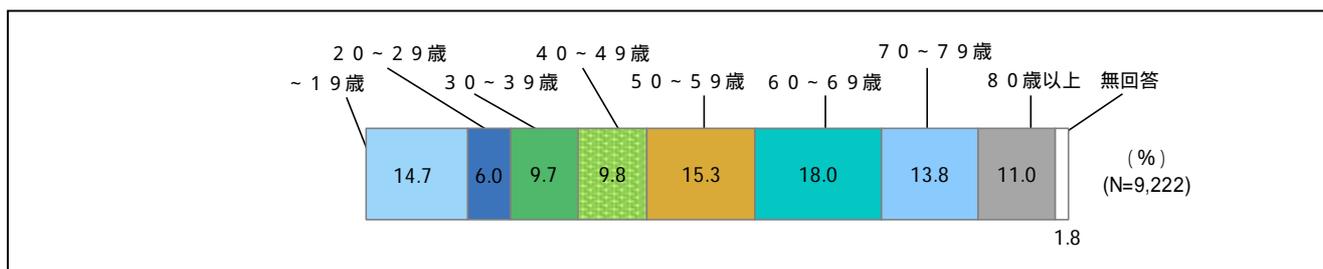
回答世帯の世帯構成人数は、「2人」が最も多く 32.5%。次いで「1人」(25.4%) も多く、4人に1人が単身世帯となっている。

3. 性別



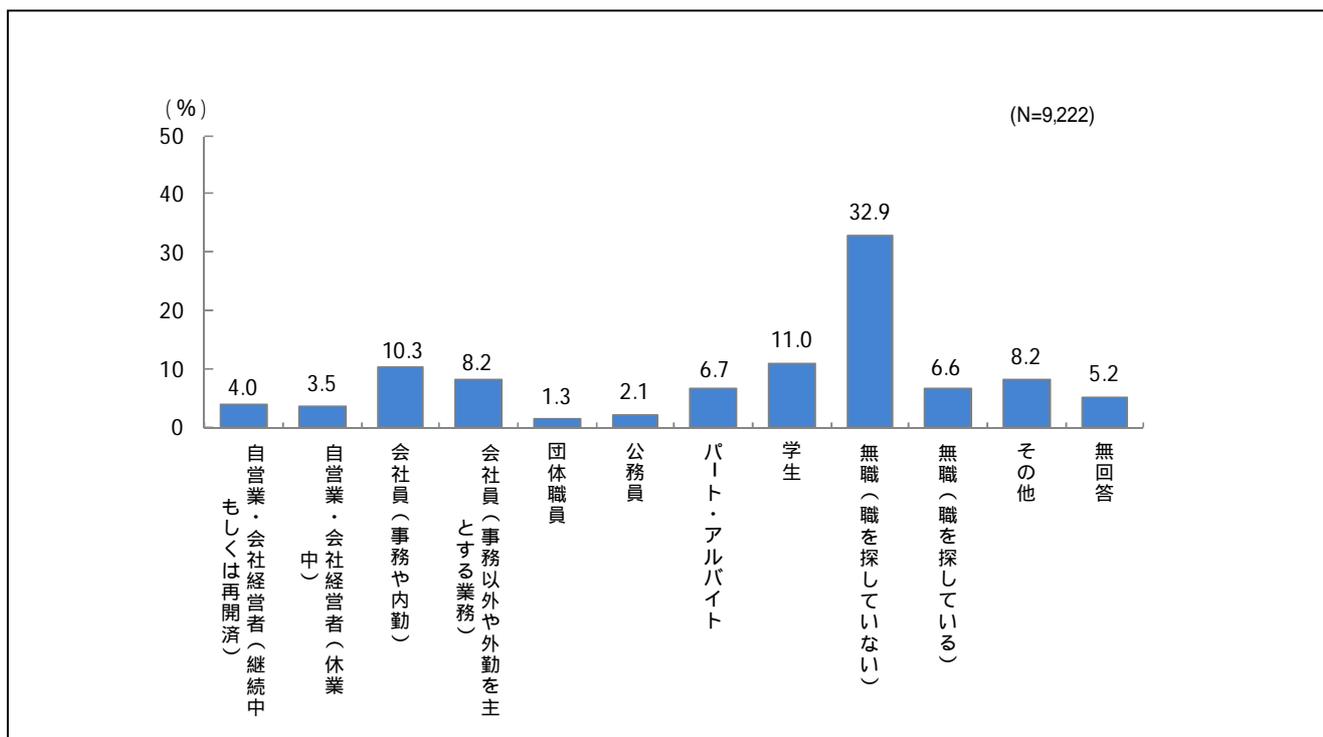
回答者の性別は、「男性」が 44.4%、「女性」が 53.3%となっている。

4 . 年齢



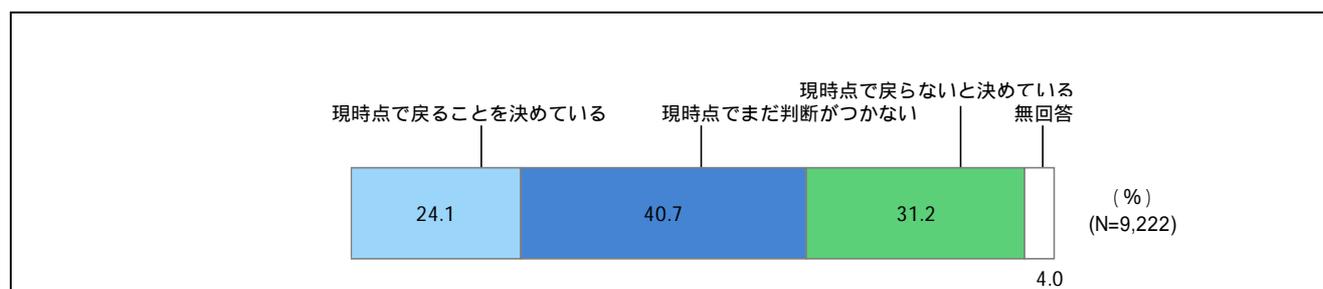
回答者の年齢について、「60～69歳」が最も多く 18.0%、60歳以上の高齢者が全体の約4割を占める。

5 . 職業



回答者の職業は、「無職（職を探していない）」が 32.9%と最も多い。

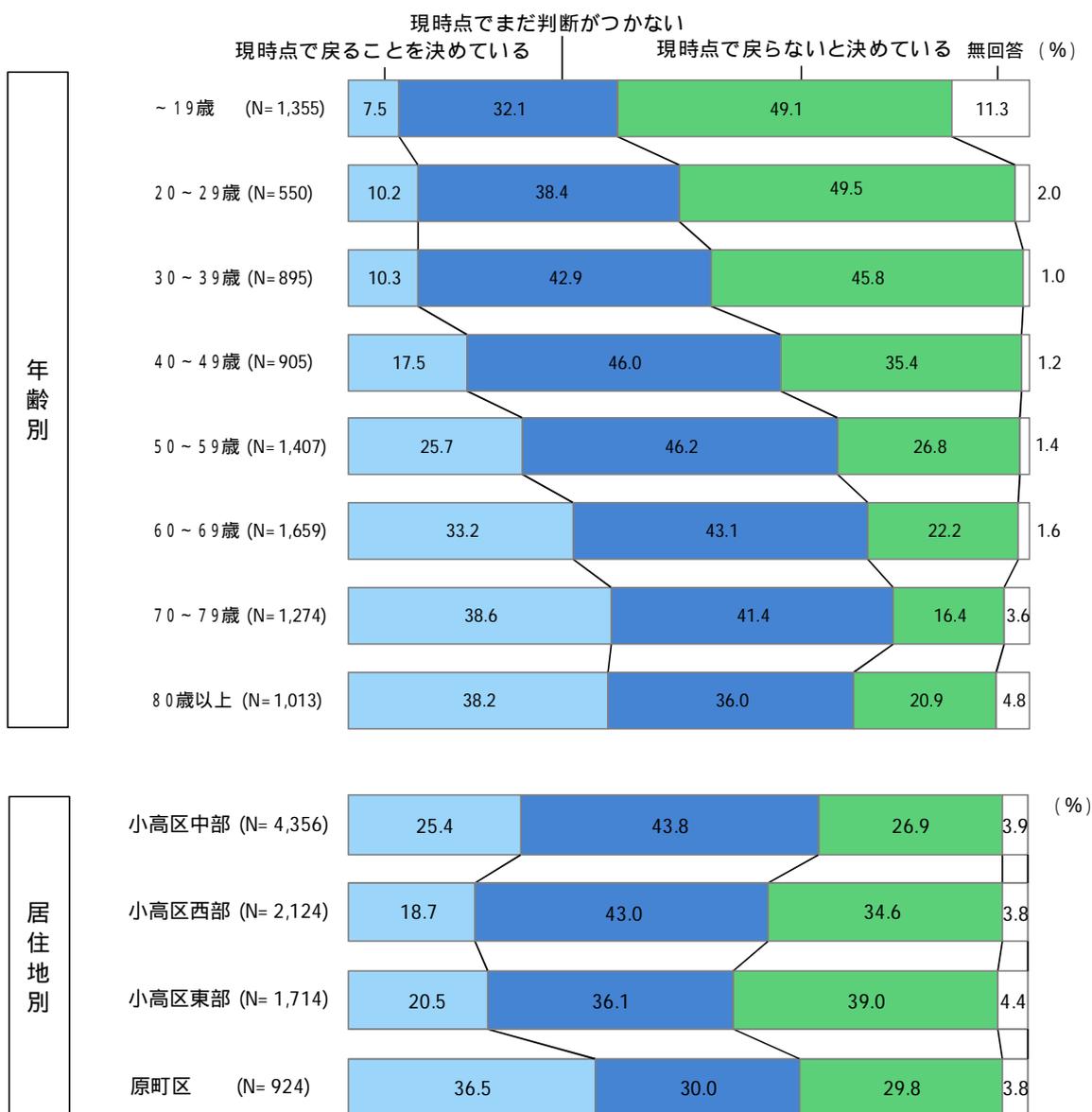
6 . 帰還意向（個人の意向）



帰還意向について、「現時点でまだ判断がつかない」が 40.7%と4割を占める。

「現時点で戻らないと決めている」人は 31.2%となっており、「現時点で戻ることを決めている」人 (24.1%) を約7ポイント上回っている。

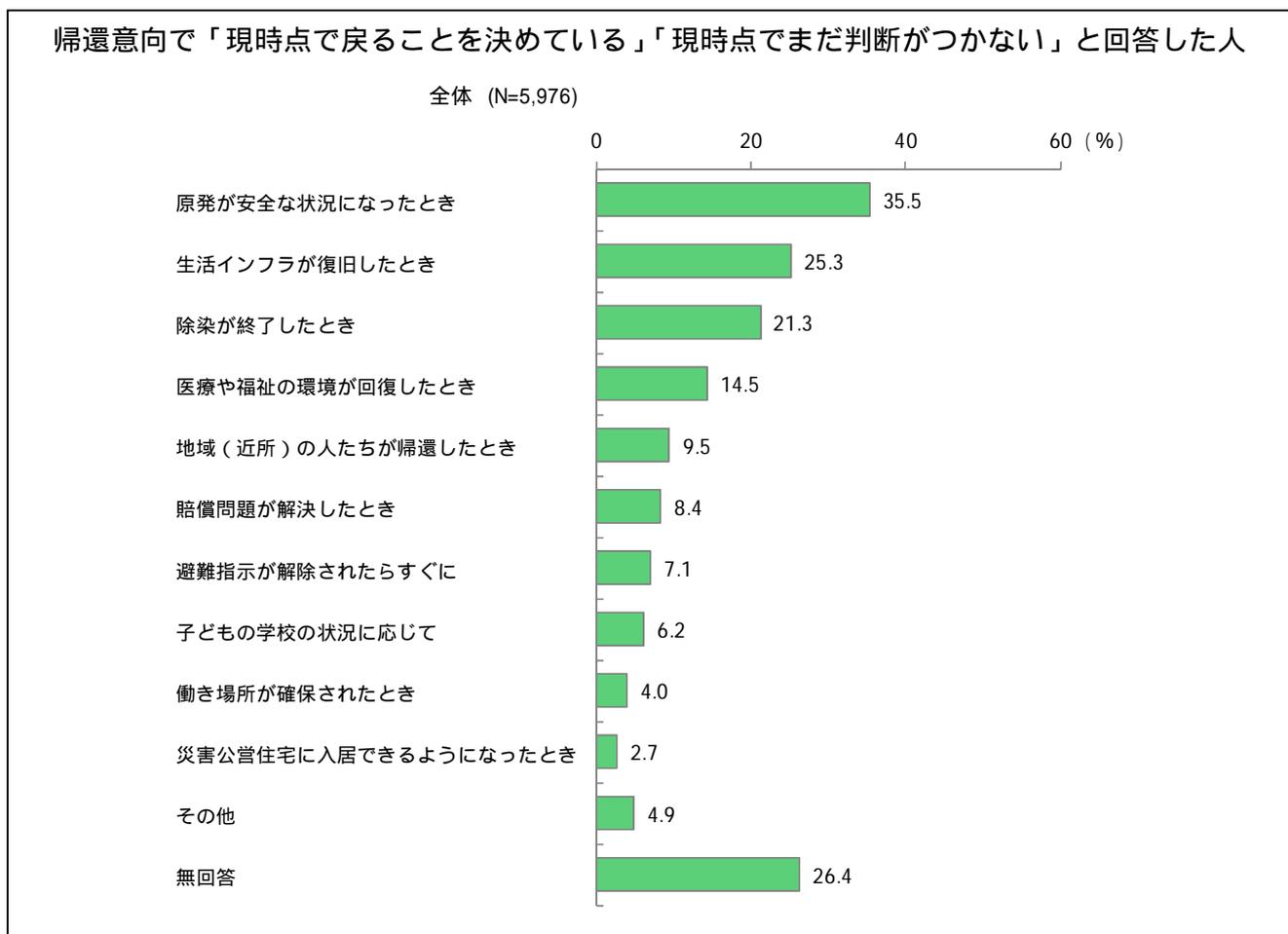
【属性別 / 帰還意向（個人の意向）】



帰還意向について年齢別にみると、「現時点で戻ることを決めている」との回答は年代が上がるにつれ多くなっており、「70～79歳」では38.6%と最も多い。これに対し、「現時点で戻らないと決めている」との回答は年代が下がるほど多く、「20～29歳」では約半数を占める。

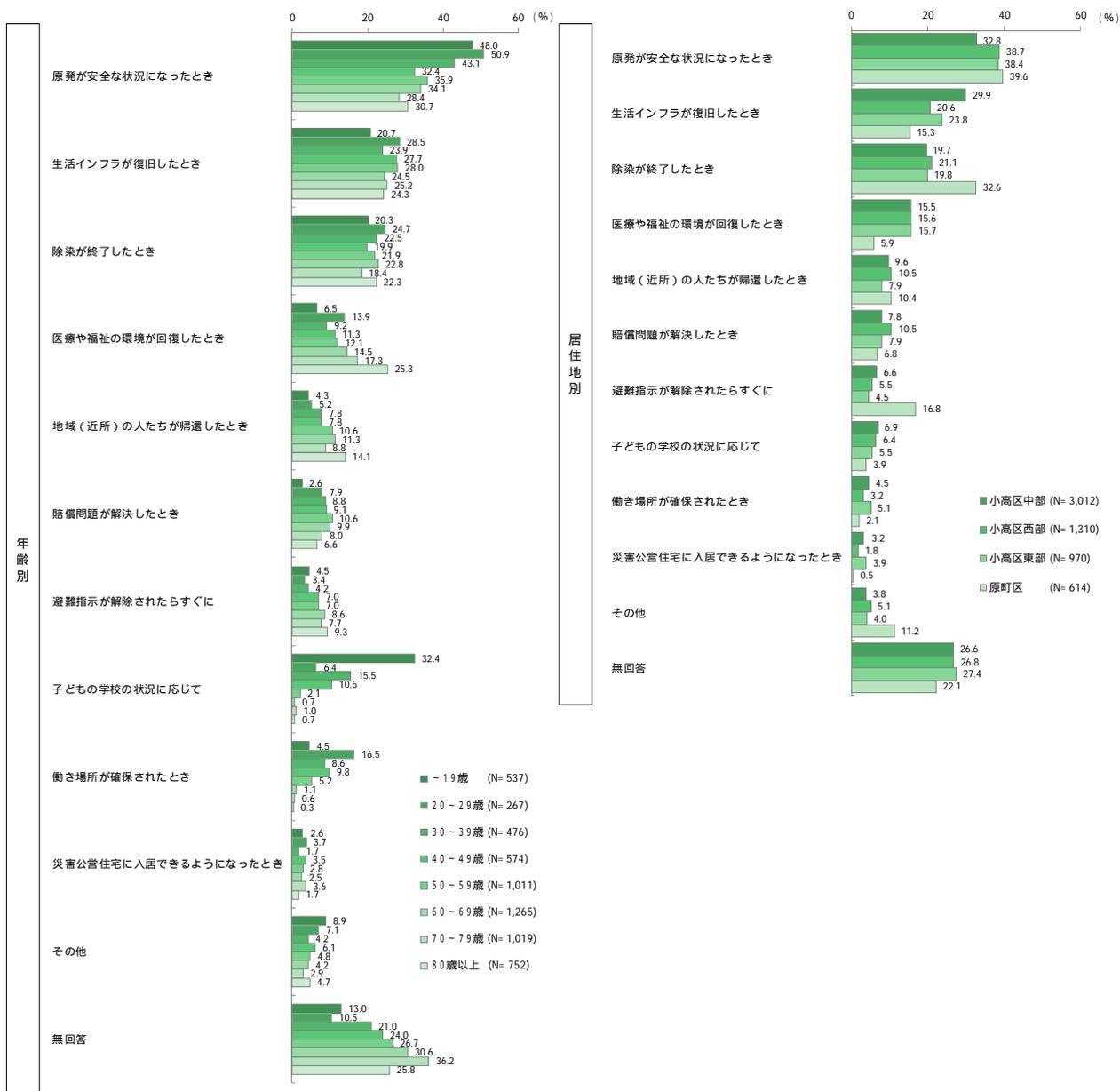
居住地別にみると「現時点で戻ることを決めている」との回答は「原町区」に多く36.5%、これに対し、「現時点で戻らないと決めている」と回答は「小高区東部」で39.0%と最も多くなっている。

7 . 帰還時期



「現時点で戻ることを決めている」または「現時点ではまだ判断がつかない」と回答した方の帰還時期は、「原発が安全な状況になったとき」が35.5%と最も多く、次いで「生活インフラが復旧したとき」（25.3%）、「除染が終了したとき」（21.3%）となっている。

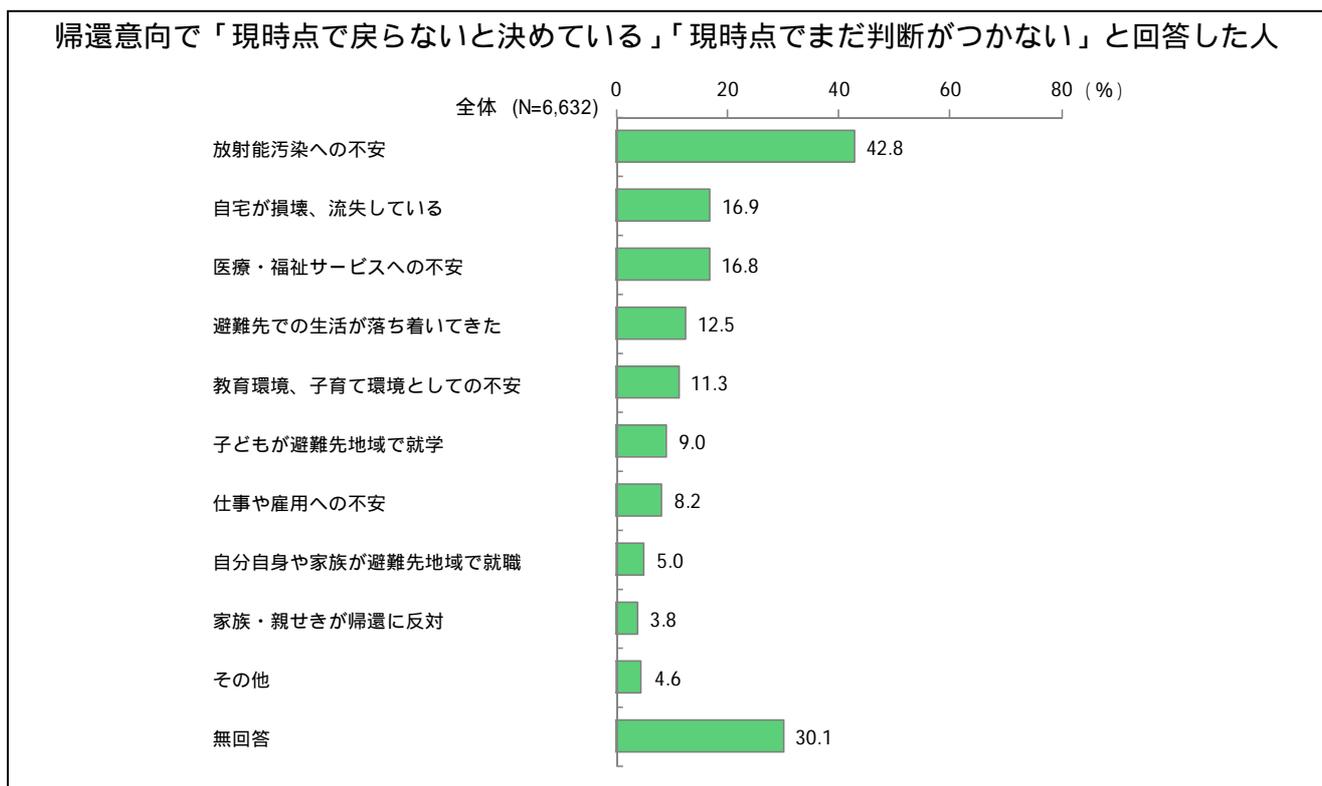
【属性別 / 帰還時期】



帰還時期について年齢別にみると「原発が安全な状況になったとき」との回答は、概ね年代が下がるにつれ多くなっており、「20～29歳」で50.9%と最も多い。これに対し、「医療や福祉の環境が回復したとき」との回答は、年代が上がるにつれ多くなっており「80歳以上」で25.3%となっている。

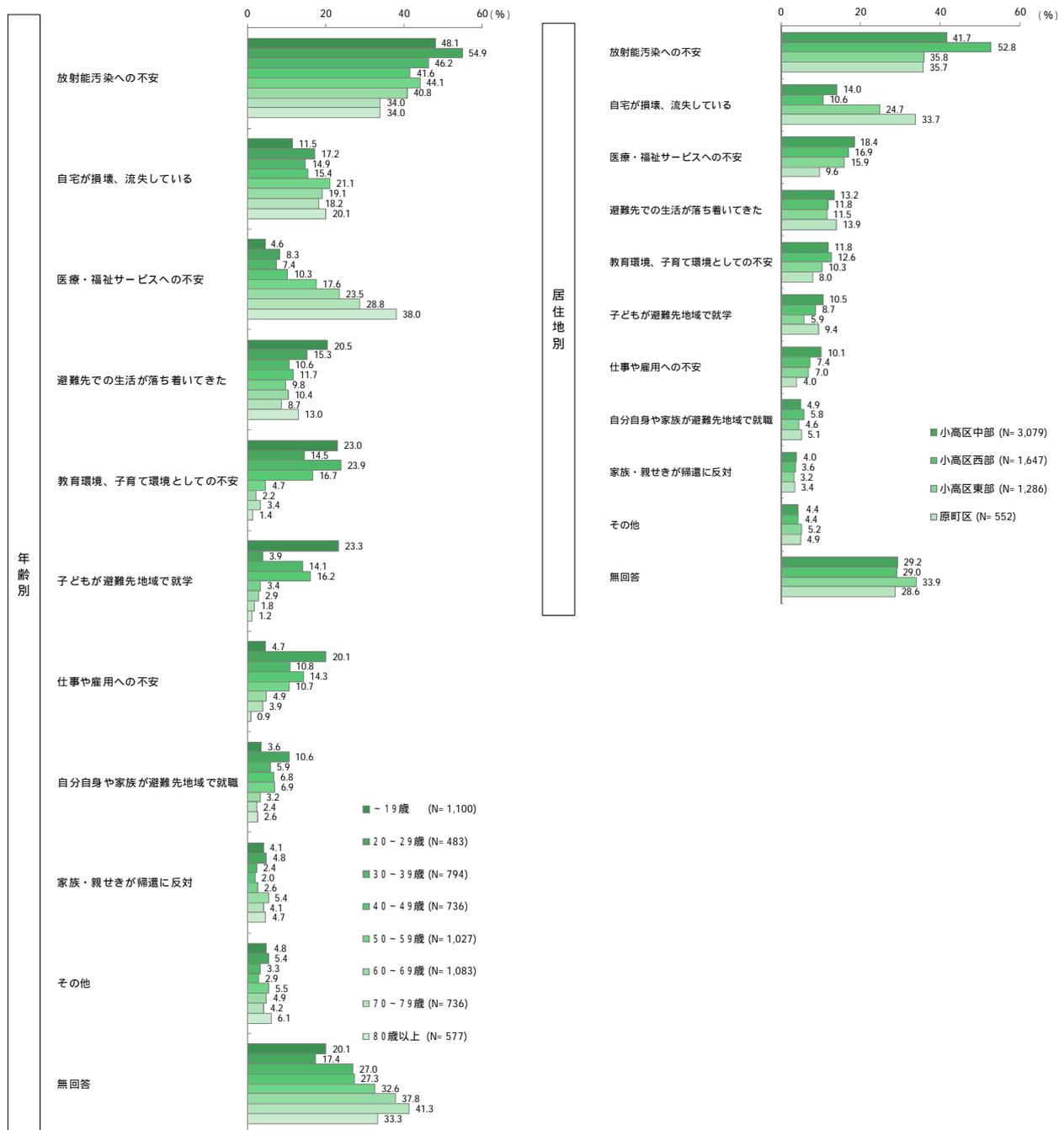
居住地別にみると、「除染が終了したとき」(32.6%)、「避難指示が解除されたらすぐに」(16.8%)では他のエリアに比べ「原町区」で回答が多く、「生活インフラが復旧したとき」との回答は「小高区」(29.9%)で多い。

8 . 帰還を決められない理由 / 全世帯員



「現時点で戻らないと決めている」または「現時点でまだ判断がつかない」と回答した人にその理由をたずねたところ、「放射能汚染への不安」が42.8%と最も多く、以下「自宅が損壊、流出している」(16.9%)、「医療・福祉サービスへの不安」(16.8%)となっている。

【属性別 / 帰還を決められない理由】



帰還を決められない理由を年齢別にみると、「放射能汚染への不安」との回答は、概ね年代が下がるにつれ多くなっており「20～29歳」で54.9%となっている。これに対し、「医療・福祉サービスへの不安」との回答は、年代が上がるにつれ多くなっており「80歳以上」で38.0%となっている。

居住地別にみると、「放射能への不安」を理由としている人が「小高区西部」で52.8%と最も多く、過半数。「自宅が損壊・流失している」との回答は「原町区」(33.7%)で多い。